

2. 平成24年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成24年度上半期の日本経済は、東日本大震災からの復興需要が支える形で回復基調が続きましたが、欧州や中国などの景気減速の影響で輸出が悪化し、回復ペースは夏場にかけて徐々に鈍化しました。内需についても、当初は堅調だった個人消費が、いわゆる「エコカー減税・補助金」の政策効果の一巡や震災後の一時的な増加の反動により勢いを失ったほか、設備投資も海外の景気悪化が企業の投資計画の先送りにつながったことにより、力強さを欠く展開となりました。金融市場では、欧州の財政問題などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、長期金利は夏場にかけて低下基調をたどりました。株価は5月末にかけて急低下したあと、上半期末まで一進一退の推移が続きました。

（2）当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分毎の負債特性、内部留保（リスクバッファ）、必要収支、保険商品・販売戦略等をふまえたALM運用の推進
 - ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
 - ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上
- 等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

（3）運用実績の概況

ア. 資産配分

資産の配分につきましては、長期安定的な収益の確保とALM運用のいっそうの推進をめざし、公社債や貸付金等の安定収益資産を中心に据えた運用を行ないました。一方で、価格変動リスクが大きい資産につきましては、残高を抑制する方針を継続しております。

平成24年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から4,520億円増加し、29兆4,136億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、低金利環境下での積極的な積増しを控えた結果、前年度末から320億円の減少となりました。また、ALM運用を基本としつつ、金利リスク管理を強化する観点から、責任準備金対応債券での買入れを実施しました。株式につきましては、保有銘柄の株価下落を主因として3,290億円の減少となりました。外国証券につきましては、内外金利差を考慮し、為替リスクをヘッジした外国公社債を積み増したため、前年度末から9,575億円の増加となりました。貸付金につきましては、金利スプレッドを重視した取組みを継続しつつ、企業向け貸付を強化し、前年度末から1,021億円の増加となりました。不動産につきましては、物件の売却等により、216億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、利息及び配当金等収入、有価証券売却益の増加等により前年同期比112.3%の3,940億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損の増加等により前年同期比212.7%の1,344億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年同期比90.3%の2,595億円となりました。